



INDIAN UNION BUDGET

SYNOPSIS [2021-22]

Ashok Maheshwary & Associates LLP

CHARTERED ACCOUNTANTS

Table of Contents

エコノミック・サーベイ 2020-21

2

会計税務以外の予算

3

会計税務関連予算

16

38

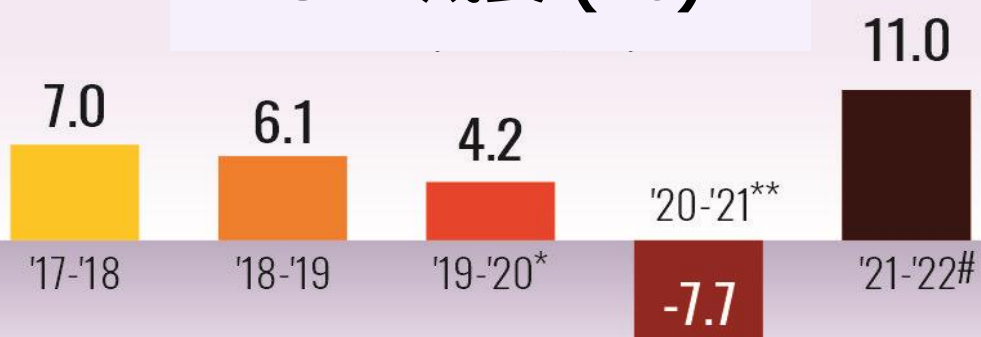
エコノミック・サーベイ 2020-21

エコノミック
クサーベイ
2020-21

インド経済: スナップショット



GDP成長 (%)



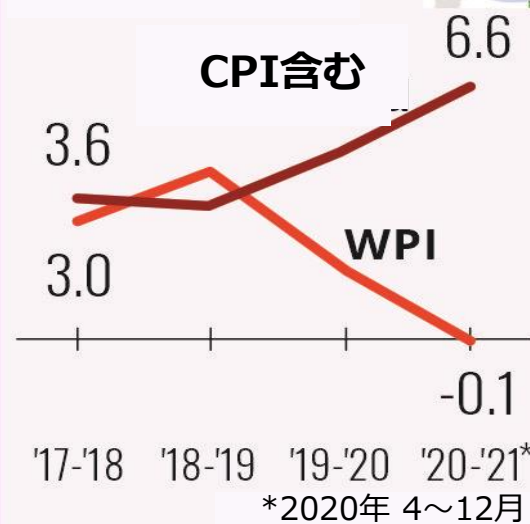
*暫定値 **第1事前推定値 #予測値

財政赤字 (GDP %)

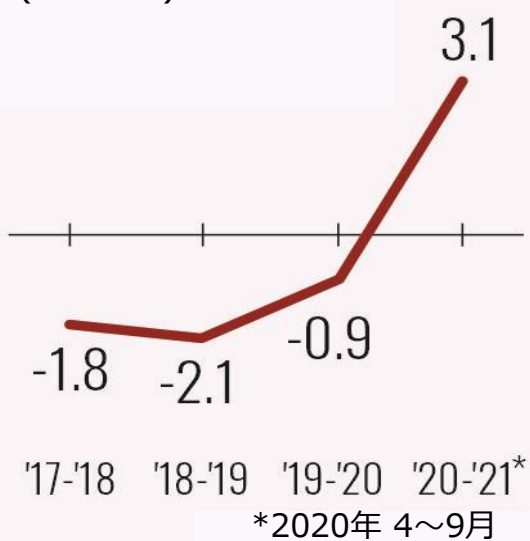


*暫定値 **予測値

インフレ率 (平均 %)



経常収支 (GDP %)



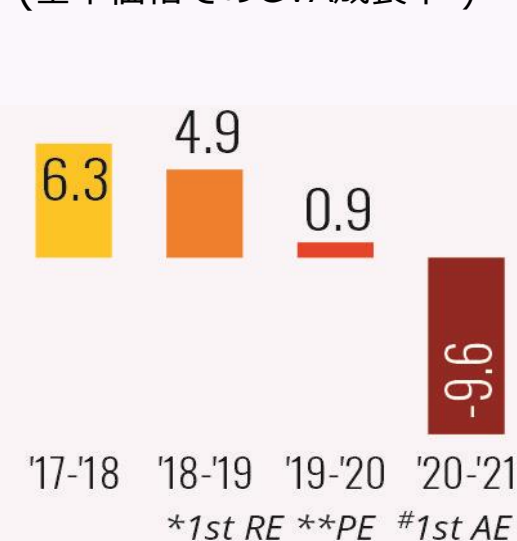
外貨準備高 (10億/ US\$)



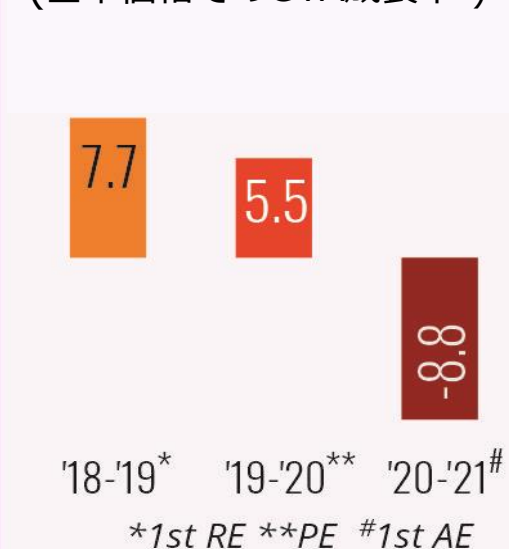
農林水産 (基準価格でのGVA成長率)



製造産業成長率 (基準価格でのGVA成長率)



サービス産業成長率 (基準価格でのGVA成長率)



[/PIB_India](#)
[/PIBHindi](#)
[/pibindia](#)
[/pibindia](#)
[/pibindia.wordpress.com](#)
[/pibindia](#)
[/pib.gov.in](#)

KBK

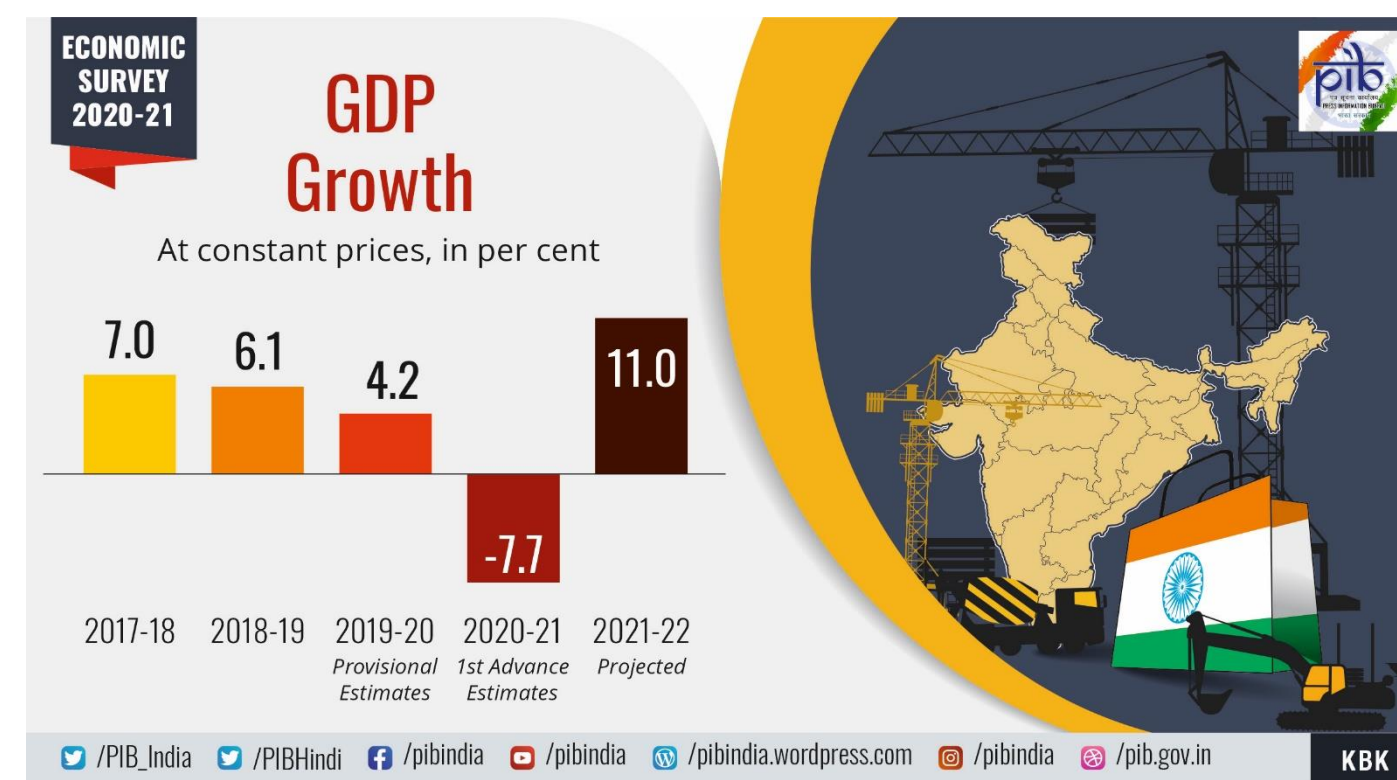
2021-22 GDP成長

- 2021-22年度の実質GDPは約11%成長すると予想されています。
- 2021年の経済調査によると、コロナワクチン接種による経済活性化により、V字回復の兆候が明らかになってきたとの調査結果となり、今後の経済にプラスの影響を与える可能性があるとの期待されています。
- 今後のワクチン展開が、経済の正常化をけん引し、経済成長のリバウンドが予想されます。



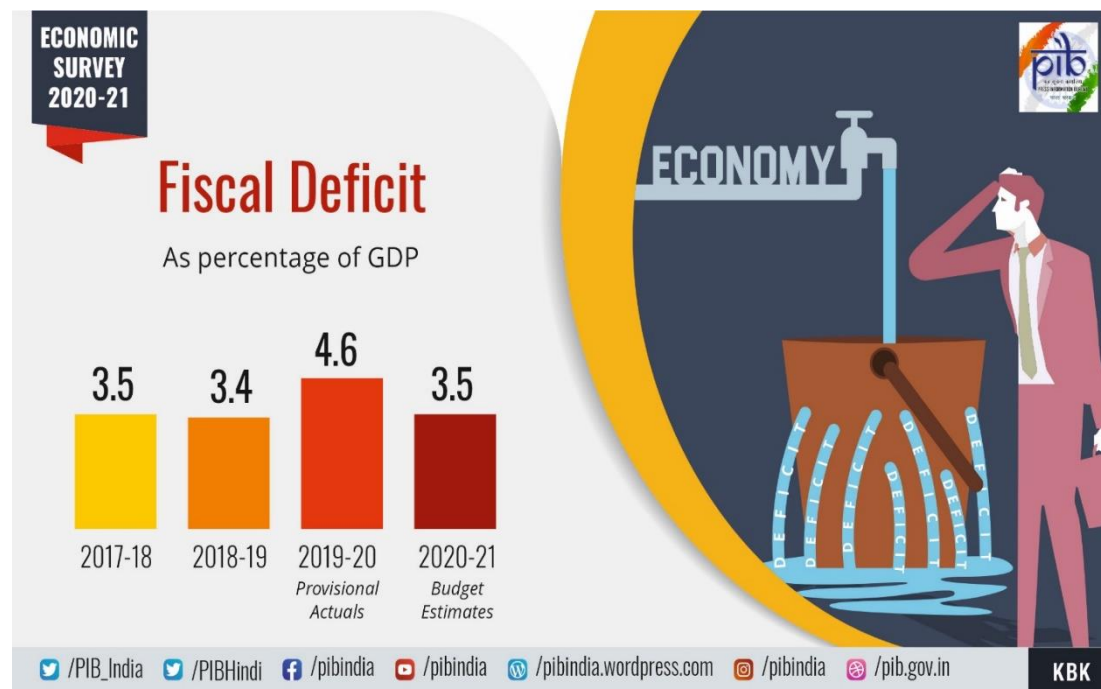
2020-21 GDP成長

- 2020-21年度の実質GDP成長率は-7.7%と予想され、ここ40年間で最も急激な低下幅となっており、COVID-19の感染拡大を防ぐための全国的なロックダウンが主な要因となります。



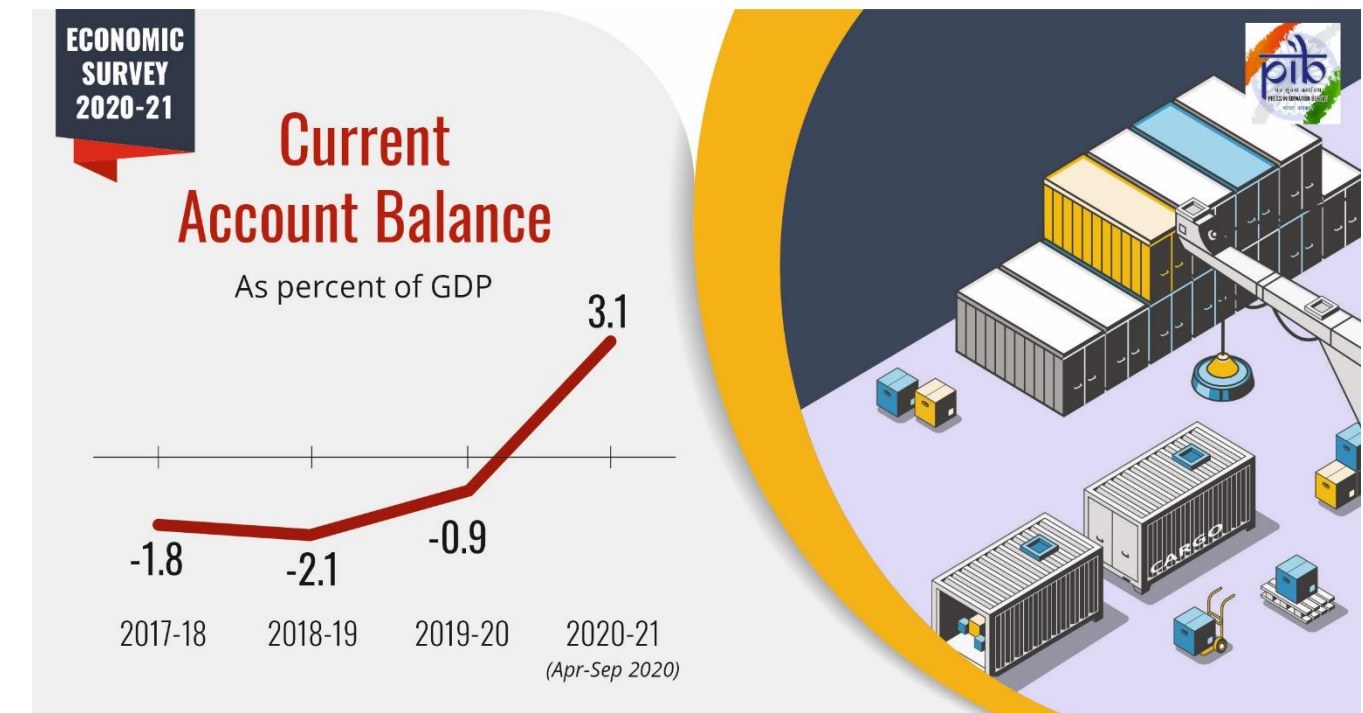
財政赤字

- 2020-21年度の財政赤字はGDPの9.5%となりました。
- 2021-22年度の予測財政赤字はGDPの6.8%となります。
- 2025-26年度までにGDPの4.5%未満、州によってGSDPの3%未満の財政赤字にまで減少させる計画をしています。



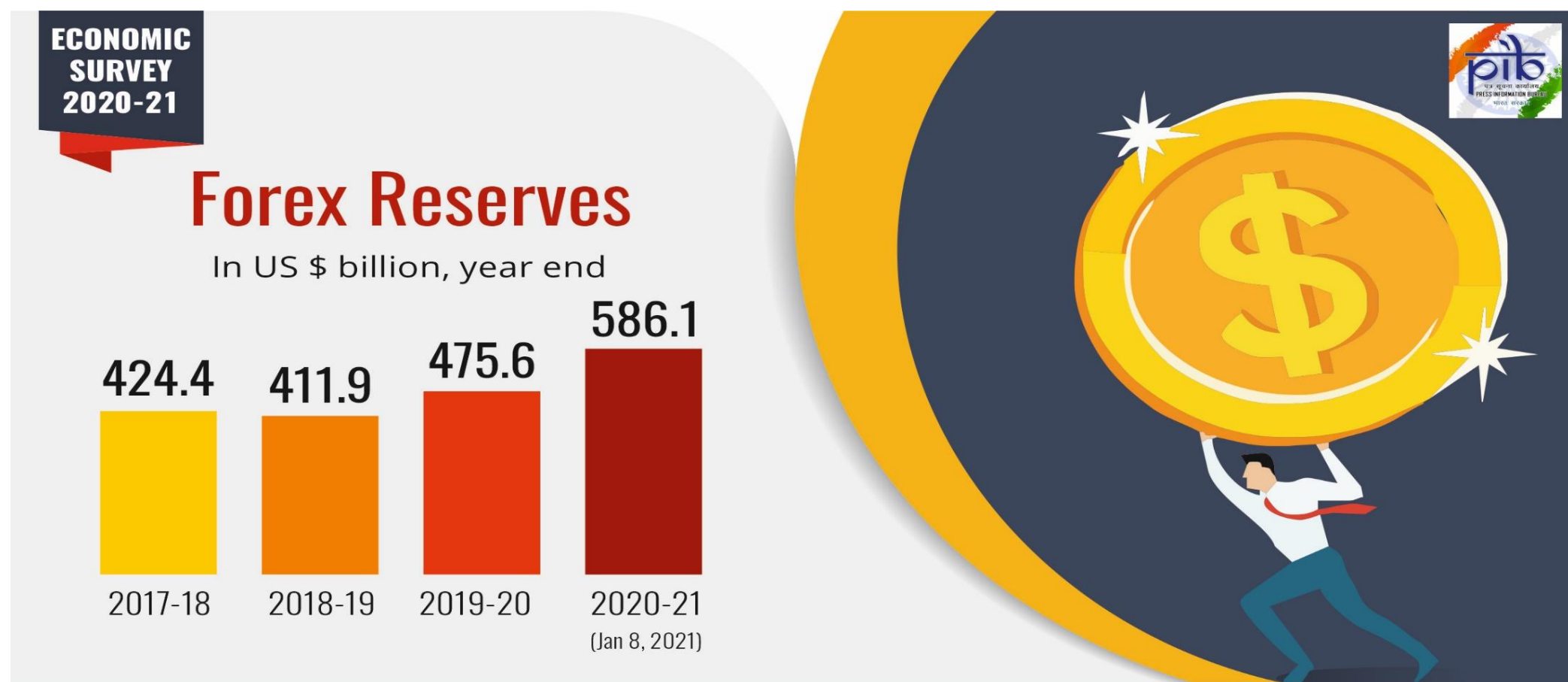
経常黒字

- 経常黒字（CAS）は、2019-20年度のGDPの-0.9%から2020年4-9月のGDPの3.1%に増加しました。
- 2019-20年度第4四半期以降の堅調な資本流入が国際収支黒字に貢献しました。
- 21年度ではGDPの2%のCASとなり、17年ぶりに過去最高を記録しました。



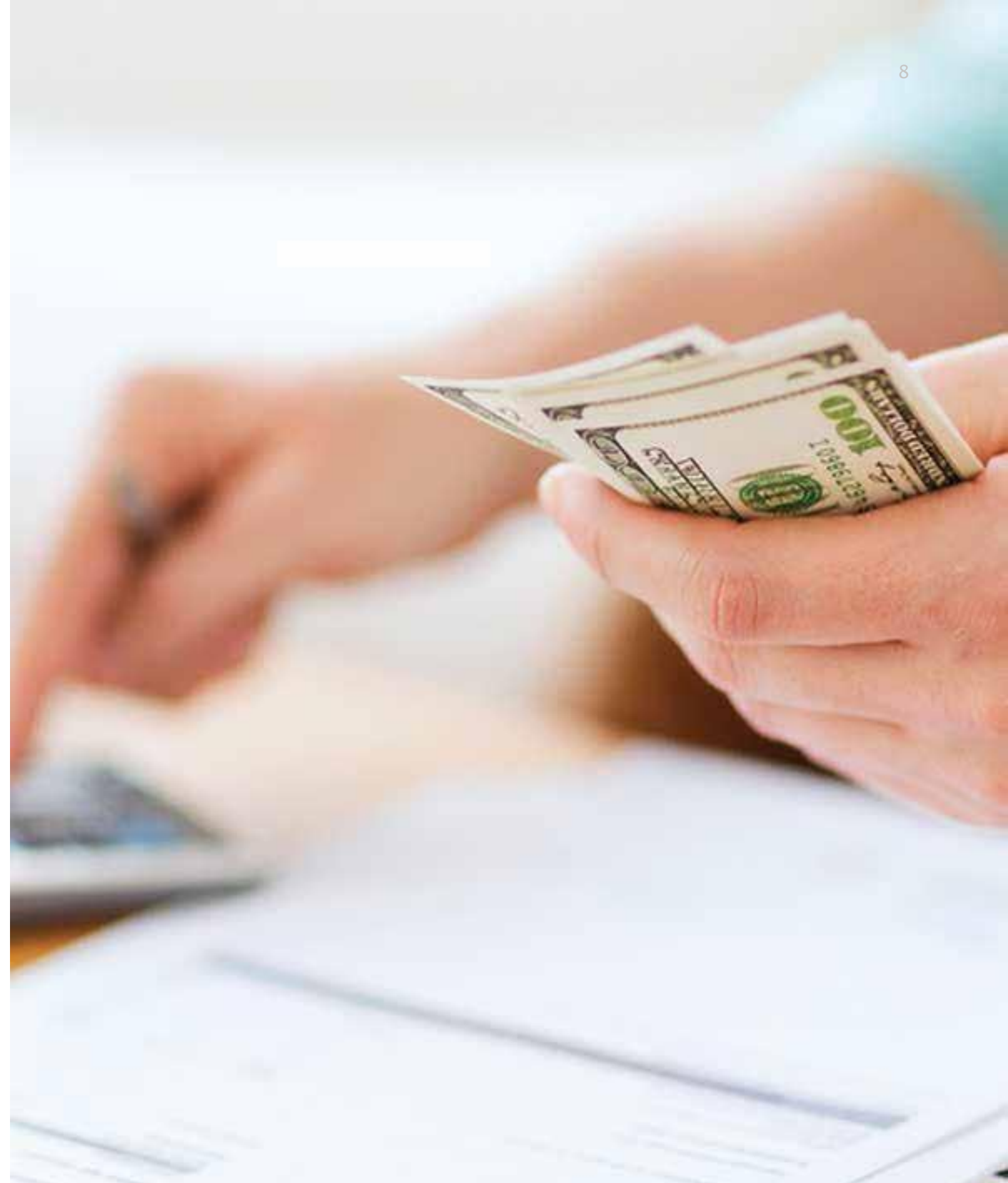
外貨準備高

- インドの国際収支における外貨準備高は、2020年3月の34兆6,9592億INR（4,756億USD）から、2021年1月8日時点での42兆7,571億INR（5,861億USD）へと増加し、過去最高となりました。これは約18か月分の輸入高相当となります。
- GDPに対する対外債務は2020年3月時点の20.6%から2020年9月の21.6%へと増加をしています。



海外直接投資(FDI)

- 2020-21年度もインドは引き続き有望な投資先であり、FDIも株式やその他のより速い利回りが見こせる投資先に資金が集まっています。
- 2020年11月には、投資家のリスク選好度が高まったこともあり、海外間接投資（FPI）の純流入額は過去最高の7,149.2億INR（98億USD）を記録しました。
- インドは2020年にFIIからの流入を受けた新興市場の中での唯一の国でした。
- FDI資本流入額は、2019-20年度の3兆2368.7億INR（443.7億USD）から、2020-21年度には3兆6461.4億INR（499.8億USD）と増加となりました。



ヘルスケア部門

- COVID-19がもたらした社会的・経済的危機は、ヘルスケアと他業種との相互交流の重要性を改めて意識する必要があると認識させました。
- NHM(National Health Mission)は、問い合わせが大幅に増加した最貧層の出産前/出産後のケア、および施設での出産へのサービス利用の機会不平等を是正する上で重要な役割を果たしました。
- 医療費予算をGDPの1%から2.5~3%に増やすことで、自己負担額を医療費全体の65%から35%に減らすことが可能となります。
- 情報の非対称性に起因する市場の失敗を考えると、ヘルスケアにおける監視局を導入を検討する必要があります。
- 遠隔医療の実施には、インターネット接続への投資がまず先に必要であるとしています。

サービス部門

- サービス部門は、コロナ禍の非接触のトレンドを受け2020-21年度上半期には約16%経済縮小がありました。
- 20年4~9月までのFDI成長率は堅調で、前年比34%増加し、236億USDに達しました。
- インドは38のユニコーン企業の本拠地であり、2020-21年度にはユニコーン企業リストに12のスタートアップが追加されました。
- 港での出荷までの検査所要時間は、2010-11年の平均4.67日から2019-20年には平均2.62日とほぼ半減しました。
- 19-20年度に宇宙計画に費やされた資金は1,331億INR（18億USD）となりました。
- サービス部門は経済貢献は、総輸出の48%、インドのGVAの54%、総FDI流入の4/5を占めています。

イノベーションと成長

- インドは2020年に初めてイノベティブな国TOP50でランクインを果たし、中央アジアと南アジア部門では1位にランクインしました。
- 一方でインドのR&Dへの国内総支出は、上位10か国の中では最も低く、特許シェアも、上位10か国の平均が62%であることから、インドの現在のシェア率36%から上昇させる必要があります。そのためにも、各企業がR&Dへの投資に今よりも注力し、同時にイノベーションへのインプットに対しても力を入れていく必要があります。

農業及び関連部門

- 19-20年度の総穀物生産量は、18-19年度よりも1,144万トン多いと推定。
- 農業クレジット・フローですが、19-20年度の目標である13兆5,000億INR（1850.5億USD）に対して、13兆9,240億INR（1908.8億USD）の着地となりました。
- 農業および関連部門の経済貢献は19～20年で17.8%となりました。
- Pradhan Mantri Fasal Bima Yojana管轄の下で、5,500万の農民申請が処理され、2021年1月12日時点で9,000億INR（123億4000万USD）が支払われました。
- 第7回PM-Kisanスキームでは、1,800億INRが9,000万の農家の銀行口座に直接送金されました。
- 19～20年度漁業生産量は過去最高の1,416万メートルトンに達しました。

インドのソブリン信用格付け(SCR)

- 2021年の調査で、経済規模が5番目に大きい国であるにもかかわらず、適格格付けにおいてBBB- / Baa3の最低値と評価されており、インドのSCRが実態を反映していないという議論が再び注目を浴びました。
- インドの支払意思額は、ソブリンのデフォルト履歴がゼロであることから実証がされていますが、支払い能力は、外貨建ての債務と外貨準備が少ないことで判断されるため、このようなSCR計測法は、経済のファンダメンタルズの実態を反映するためにも、より透明性が高く客観的な、適切な判断基準に調整される必要があると提唱されています。

資金運用

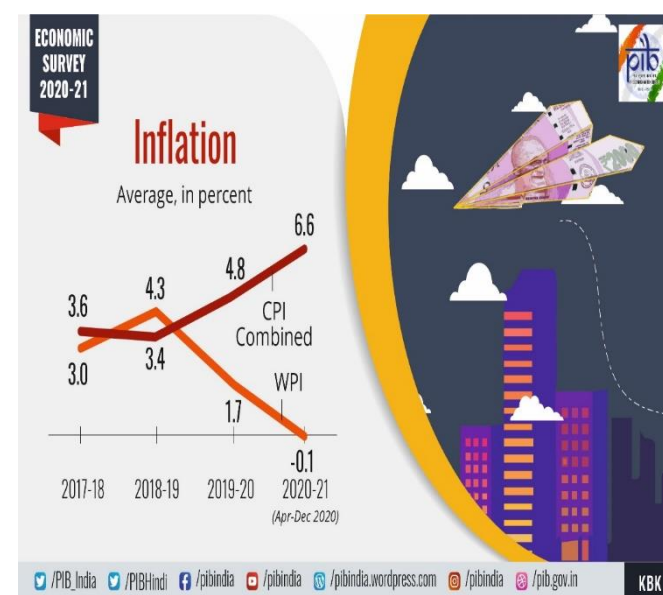
- 2020年には、金融緩和策政策により、2020年3月以降レポレート率が115bps引き下げられました。
- システム流動性は20-21年度も黒字を達成。
- RBIは、公開市場操作、長期レポ取引、対象を絞った長期レポ取引などのさまざまな措置を講じました。
- NIFTY-50 と BSESENSEX は、2021年1月20日にそれぞれ14,644.7ポイントと49,792.12ポイントの過去最高の終値に達しました。
- IBCを通じた指定商業銀行の回収率は創業以来45%を超えており、総NPA比率は20年3月に8.21%、20年9月に7.49%に低下しています。

製造産業とインフラ

- IIPと8コアインデックスがコロナ以前のレベルまで上昇し、経済活動の強力なV字回復を果たしました。
- IIPの広範囲の回復により、19年11月では2.1%の成長、2020年4月では-57.3%と最悪の状態でしたが、20年11月は-1.9%成長と持ち直しました。
- インドのビジネスのしやすさ指数のランクでは、10項目の指標のうち7つで改善がされ、2020年には63位となり、2018年の77位から順調に順位を上げてきており、3年前の順位と比較をすると67ランクも上昇をしており、急上昇国のトップ10入りを果たしています。
- GDPの15%を占めるAtma Nirbhar Bharat Abhiyanパッケージが、主要セクター、PLIとともに発表されました。

インフレ

- 主に食品インフレの上昇に牽引されて、20年4月から20年12月までのCPIインフレは平均で6.6%でしたが、その後20年12月には4.6%と減少しました。
- インフレ率は、2020年6月から12月までの期間では全ての州/UTで3.2%から11%の上げ幅でしたが、昨年同期の-0.3%から7.6%と比べると上昇をしていますが、これは主に食料品のインフレ率の上昇によるもので、タマネギの輸出禁止、豆類の輸入制限緩和など、物価安定のための措置を講じました。
- パンデミックの際に投資家が安全資産の金の買いが増えたため、金の価格は急上昇しました。



生活必需品

- 水、住居、衛生用品などの生活必需品の取り扱い在庫については、ほぼ全ての州で改善がされました。
- 乳児死亡率や5歳未満児死亡率などの健康指標の改善、および教育指標の改善。
- 州間においての必需品取扱いの格差が縮小しました
- Jal Jeevan Mission、SBM-G、PMAY-Gなどのスキームが、都市部と農村部、収入格差間での生活必需品の供給ギャップを埋めるとの期待がされています。

財政政策

- 2020年の財政支出政策は、ロックダウンが解除されると、サポートが必要なセクションや需要喚起、設備投資のサポート等、当初予定から大きくシフトする形となりました。
- 月間GST徴収額は、20年11月から21年1月まで連続して1兆INR（137億1,000万USD）を超え、2020年12月には過去最高額を記録しました。
- 税制改革による税金の透明性と説明責任を果たすことで、納税への積極性を促しています。

権利行使の延期

- 負債者の資金難に対する救済措置として支払期限延長措置等を実施しました。
- 資産査定は、この救済措置が撤廃された直後に実施する必要があると提唱され、ローン回収のための法的インフラ強化は今後必要であると提議されてます。

COVID-19の経済への影響

- インドで実施された世界でも例を見ない強力なロックダウンは国内にも大きな影響をもたらしました。
- インド国内の経済は混乱した一方、初期段階での財務支出を防ぐことができ、感染拡大地域内への移動制限や貧困エリアへの生活必需品のコントロールに焦点を当て、国内の混乱を最小限に留めました。
- ロックダウンにより第1四半期のGDPは23.9%と大幅な縮小をしましたが、第2四半期では7.5%の減少と、その他主要経済指標の回復にも見られるように、V字回復を果たしています。
- 農産業においては、第1四半期と第2四半期の両方で3.4%の成長を遂げる見込みで、2020-21年のインド経済に対するCOVID-19による経済打撃の緩衝材として機能することが期待されています。



会計税務以外の予算

Health and Wellbeing

- 今後6年間で6,418億ルピーを支出し、医療システム開発や既存の国立医療機関の強化、新しい機関の創設、新たな感染症の検出や治療対応が出来るような体制を整えます
- COVID-19のワクチン接種の為に3,500億ルピーを割り当てます。



Health and Wellbeing

その他取り組み

- Mission Poshan 2.0
→Supplementary nutritionプログラムとPoshan Abhiyaanが統合。
- Urban Swachh Bharat Mission 2.0
→1兆4,167億ルピーを支出し、インド都市部のクリーンリネスを高めます。
廃水処理やごみの分別、プラスチック削減、大気汚染削減に取り組みます。
- Jal Jeevan Mission
→2兆8,700億ルピーを支出し、4,378の地域へ普遍的な水の供給を行います。
- Voluntary Vehicle Scrapping Policy
→自家用車は20年、商用車は15年で適合試験を自動で受けられるよう目指します。
燃料効率も良く環境に優しい車両が大気汚染や石油の輸入額の削減につながると期待されています。



実物資本・金融資本とインフラ

インフラ整備

現状6,835あるNational Infrastructure Pipeline (NIP) プロジェクトを7,400に拡大します。

繊維産業の強化

3年間で新たに7つのテクスタイルパーク(MITRA)の設立を行います。

PLIスキーム（生産連動型優遇策）

PLIスキームに次の5年間で1兆9,700億ルピーの支出を行います。

雇用の創出や業界における世界的なリーダーの育成を目指します。

開発金融機関（DFI）設立

インフラ融資の目的で開発金融機関（DFI : Development Financial Institution）を設立する法案が提案されました。



実物資本・金融資本とインフラ

資産の収益化

下記資産の収益化を行います。

- NHAI運営の有料道路
- PGCILの送電資産
- GAIL, IOCL, HPCLの石油およびガスパイプライン
- Tier 2, Tier 3都市のAAI空港
- その他鉄道インフラ資産
- CPSEsの倉庫資産（Central Warehousing Corporation and NAFED等）
- スポーツスタジアム

資本支出予算

5兆5,400億ルピーが資本支出に割り当てられ、2020年度と比較して34.5%増加しています。



実物資本・金融資本とインフラ

その他インフラ投資

- 【道路】 ・ 2022年3月までに8,500km道路プロジェクト、追加で11,000kmの国道が完成予定です。
- 【電力】 ・ 139ギガワットの設備容量の追加、2,800万世帯へ接続、14万kmの送電線を追加しました。
- 【鉄道】 ・ 2030年までに“Future Ready”鉄道システムを構築する為に、National Rail Plan for India-2030を作成しました。
- 【都市】 ・ 20,000を超えるバスの調達を通じて市バスサービスの強化を行います。
・ MetroLite/MetroNeoというメトロ鉄道システムをTier1,Tier2都市に導入します。
- 【港/海路】 ・ 200億ルピーを超える7つのプロジェクトが開始される予定です。
・ Recycling of Ships Act, 2019の制定
- 【石油/ガス】 ・ 今後3年間で100の地区が都市ガスネットワークに追加されます。



実物資本・金融資本とインフラ

外国直接投資の増加

- ・ 保険事業（insurance company）の外資出資規制が49%より74%に拡大となりました。
外国企業がマジョリティとなり管理する事が可能です。



実物資本・金融資本とインフラ

その他

- MSME用のスペシャルフレームワークを準備予定です。
- E-Courtsシステムの整備を進めます。
- NRI (Non-Resident-Indian) がインド国内でOPC (One Person Company) を設立出来るように準備します。
- OPC設立に関するインド居住の制限を182日より120日に変更します。
- Small Companiesに分類される基準値が以下の通り引き上げられました。
「払込資本金2,000万ルピー」「売上高2億ルピー」



インド活性化の包括的開発

農業及び関連部門:

農業及び関連事項

- ・ 政府は、農家が全ての商品で少なくとも1.5倍の生産費を得られるよう対応をしています。
- ・ 2020年度の小麦生産の為に農家に支払われた総額は7,506億ルピーで、この数値は2019年度と比較して437万ルピー増加しました。
- ・ 綿花農家への支出は2013年度には9億ルピーでしたが、2,597.4億ルピーへと増加しています。
- ・ Agricultural Credit目標が16兆5,000億ルピーへと引き上げられました。
- ・ 農村インフラ開発基金の配分は3,000億ルピーから4,000億ルピーへと引き上げられました。
- ・ オペレーショングリーンスキームの範囲に22の生鮮食品が含まれるようになります。



教育関連

学校教育

新しく100の学校をNGOや私立学校、州と提携して設立します。
また、既存の15,000以上の学校の質を強化します。
また、高等教育に関する委員会の設立を実施する為の法律も設定予定です。



イノベーションとR&D

イノベーションの活性化の為、以下の事を予定しています。

- エコシステムの研究を強化する為に、国立研究財団は5年間で5,000億ルピー支出します。
- 電子決済を促進する為に150億ルピーのスキームが提案されています。
- The New Space India Limited (NSIL) はブラジルよりいくつかの衛星を打ち上げます。
- 4人のインド人宇宙飛行士がロシアにて訓練を受けています。
2021年12月に最初の無人打ち上げが予定されています。
- 5年間で400億ルピー以上の予算を投じて深海調査を行います。



ミニマム・ガバメント/マキシマム・ガバナンス

こちらの分野では以下の事が予定されています。

- 裁判所機能はより迅速な対応が出来るように合理化されます。
- 医療関連専門職の為に医療専門家の国家委員会が設定されます。
- インドでのビジネスをより行いやすくする為に政府と取引における調停メカニズムの設置を行います。
- 政府は祝賀会の為にゴア州政府に30億ルピーの助成金を提案しました。
- 2021年度のデジタル国勢調査に376.8億ルピーを割り当てました。
- お茶関連の労働者で特にアッサムや西ベンガル地域の女性やその子供の福祉に100億ルピーのスキームが考案されています。



会計税務関連予算

Income Tax-所得税

個人所得税

- ・ 75歳以上の高齢者に対する申告業務の免除
75歳以上で所得の範囲が年金と銀行の利息に限られる場合は、銀行側が税金徴収を行う事によって申告を不要とします。
- ・ 遅延申告/修正申告における申告可能時期拡大
課税年度の翌期末、もしくはその3か月前に申告可能となりました。
- ・ 監査/国際取引対象者の個人所得税申告期限延長
監査が必要な個人は、その申告期限が10月31日となりました。また、国際取引や特定の国内取引を行い、会計士による証明資料が必要な場合はその申告期限を11月30日まで延長します。
- ・ プロビデンドファンドの利息に対する課税
25万ルピーを超えた個人積み立てに対する利息は今後非課税では無くなります。

Income Tax-所得税

個人所得税

- ・ 低価格賃貸に関するインセンティブ

低価格賃貸を建設もしくは開発する為の事業所得や専門家報酬の免税措置期間が延長となりました。

また、それらのプロジェクトに関する事前承認を取得する期限は2021年3月31日より2022年3月31日に延長となっています。

- ・ 住宅ローン利息に関する控除

特定の住宅資産ローンに係る利息の控除請求可能期間が2021年3月31日より2022年3月31日へと延長されました。

- ・ 無申告者に対するペナルティ

申告期限後2年間申告を行わず提出可能期限を超過した無申告者には通常の2倍もしくは5%のいずれか高い税率で課税されます。

またPANカードを提示できない場合はTDS税率も規定よりも高くなります。

- ・ ユニット・リンク保険商品（ULIP）に対する税規制

2021年2月1日以降発行となったULIPの満期払戻金が25万ルピーを超える場合は、免税の対象となりません。

本条件は死亡による払い戻しには適用されません。

Income Tax-所得税

法人所得税

- ・ スタートアップ免税期間延長

免税恩典のあるスタートアップ企業の設立期限を2021年4月1日より2022年4月1日への延長しました。

またスタートアップ企業投資に係る長期キャピタルゲインに対する免税の期限も延長となりました。

- ・ 住宅購入に対するセーフハーバー規則の引き上げ

住宅購入者、不動産開発業者に対するセーフハーバーリミットを10%から20%へ引き上げました。

- ・ 税務監査必要基準の引き上げ

税務監査が必要となる売上基準5,000万ルピーが、1億ルピーに変更となります。

本要件が適用される企業は全ての支払に対する現金支払いが5%を超えていない企業です。

- ・ TDSとTCS取引に関して

入金額が1億ルピーを超える企業は、前年仕入額が500万ルピーを超えた仕入先に対してTCSを課税する必要がありますが、

TDSとTCSのどちらの要件にも当てはまる場合はTDSのみ徴収する事とします。

また、売り手がPANを提示できない場合は5%の徴収を行います。

Income Tax-所得税

法人所得税

- ・ 偽装請求書に対するペナルティ

偽装請求書へのペナルティがより強力なものへと置き換えられました。

資産差し押さえや2,000万ルピーを超えるペナルティとなります。

- ・ のれんの減価償却に関して

事業やその職業に関するのれんは減価償却の対象とならず、のれんの購入価格はキャピタルゲイン計算時の取得原価として引き続き扱われます。

また、のれんは資産ブロックの定義より除外されます。

Income Tax-所得税

その他

- ・紛争解決に向けた新たな委員会の発足

起訴問題を初期段階で解決する為、法律に基づいて罰職討放棄する権利や基礎の免責等を認める権限を有した委員会を作ります。

適用納税者は、「税務申告を行っている者」「500万ルピー以下の所得申告者」「100万ルピー以下の所得の修正申告者」等です。

別途適用外となる要件もあります。また、アドバンスルーリングの事前裁定委員会も構成します。

- ・所得税無申告者に対する通知発行

新たに収入税務課（Assessing Officer）が無申告者に対する通知を発行できるようになります。

Income Tax-所得税

その他

- ・農業インフラ開発税（AIDC : Agriculture Infrastructure and Development Cess）
インドは特定輸入品または特定物品に対して追加関税として「AIDC」を課す事を検討しています。
AIDCは農業及びその他開発を目的として徴収されます。

【特定物品】

物品	税率
ガソリン（Petrol）	2.5ルピー/Ltr
高速ディーゼル（High Speed Diesel）	4ルピー/Ltr

※上記に関してAIDS増加分が消費者負担とならないよう、基本物品税や追加物品税を変更しています。

物品	BED	SAED
ガソリン（Petrol） -unbranded	1.4ルピー/Ltr	11ルピー/Ltr
ガソリン（Petrol） -branded	2.6ルピー/Ltr	11ルピー/Ltr
高速ディーゼル（High Speed Diesel） -unbranded	1.8ルピー/Ltr	8ルピー/Ltr
高速ディーゼル（High Speed Diesel） -branded	4.2ルピー/Ltr	8ルピー/Ltr

Income Tax-所得税

その他

【特定輸入品】

物品	税率
Apples	35%
Crude Palm Oil	17.5%
Crude Soya-bean oil	20%
Crude Sunflower seed oil	20%
Peas (Pisum sativum)	40%
Kabuli Channa	30%
Bengal Gram (desichana)	50%
Chick Peas (garbanzos)	50%
Lentils (Mosur)	20%
All goods (Wine)	100%
Vermouth and other wine of fresh grapes, flavoured	100%

物品	税率
Other fermented beverages	100%
All goods (Brandy, Bourbon, whiskey, Scotch etc.)	100%
Various types of coal	1.5%
Lignite, whether or not Agglomerated	1.5%
Peat, whether or not Agglomerated	1.5%
Urea	5%
Ammonium nitrate	5%
Muriate of potash	5%
Diammonium phosphate	5%
Cotton	5%
Silver/Silver Dore	2.5%
Gold/Gold Dore	2.5%

Customs Tariff Act-關稅

S. No	Description of Goods	From (%)	To (%)
1	Chemicals - Carbon Black	5	7.5
2	Plastic - Builder's ware	10	15
3	Gems and Jewellery - Cut and Polished stones (synthetic)	10	15
4	Electronic and Electronic Sector – Compressors of a kind	12.5	15
5	PCBA of a charger	10	15
6	Parts of Automobile - Safety Glass	10	15
7	Parts of electrical lightings and signalling equipment	10	15
8	Ignition Wiring Sets	10	15
9	Instruments Panel Clocks	10	15
10	Air/ Gas Compressors	7.5	15
11	Electric Motors	10	15
12	Relays	10	15
13	Boards, panels for electric control	10	15
14	Other Instruments, appliances and machines	7.5	15
15	Electronic automatic regulators	10	15
16	Agriculture and By Products - Denatured Ethyl Alcohol	2.5	5
17	Agriculture and By Products - All goods except dog and cat food	Nil/5/10/15/20/30	15
18	Mineral – Natural borates and concentrates thereof	Nil/5	2.5
19	Naphtha	4	2.5
20	Bis-phenol A	Nil	7.5
21	Epichlorohydrin	2.5	7.5
22	Polycarbonates	5	7.5
23	Caprolactam, Nylon chips	7.5	5
24	Other plates, sheets, films, etc. of other plastics	10	15
25	Leather – Wet blue chrome tanned leather	Nil	10

S. No	Description of Goods	From (%)	To (%)
1	Raw Silk, Silk yarn	10	15
2	Raw Cotton	Nil	5
3	Nylon Fibre and Yarn	7.5	5
4	Cotton waste	Nil	10
5	Silver, Gold	12.5	7.5
6	Silver Dore	11	6.1
7	Gold Dore	11.85	6.9
8	Base metals or precious metals clad with precious Metals, Platinum, Palladium, etc., Waste and scrap of precious metals, Coin	12.5	10
9	Spent catalyst or ash containing precious metals	11.85	9.17
10	Iron and steel scrap	2.5	Nil
11	Flat products of non-alloy and alloy steel	10/12.5	7.5
12	Long product of Stainless and alloy steel	10	7.5
13	Raw materials for use in manufacture of CRGO steel	2.5	Nil
14	Copper Scrap	5	2.5
15	Screw, bolts, nuts, etc. of iron and steel	10	15
16	Tunnel boring machines	Nil	7.5
17	Parts and components for manufacture of tunnel boring machines with actual-user condition	Nil	2.5
18	Specified insulated wires and cables	7.5	10
19	Solar lanterns or solar lamps	5	15
20	Solar Inverters	5	20

Ashok Maheshwary & Associates LLP

C H A R T E R E D A C C O U N T A N T S

About Us

Ashok Maheshwary & Associates LLP / AKM Globalは、1981年に設立されたグルガオンに本部を置くインドの会計事務所です。

取扱い分野は、監査、現地調査、インド進出戦略、会計アウトソーシングサービス、評価サービス、M&Aサポート、コンプライアンス、企業財務、合併事業や再編サポート、国際税務、直接税/間接税、移転価格など多岐にわたり皆様のサポートさせていただきます。

Contact Information

Suite # 321, Tower A, Spaze I-Tech Park,

Sector - 49, Sohna Road,

Gurgaon - 122018, Haryana, India

Phone No: +91 124 6647500

info@akmglobal.com

www.akmglobal.com

GURGAON | DELHI | MUMBAI | BANGALORE | PUNE | HYDERABAD | SINGAPORE